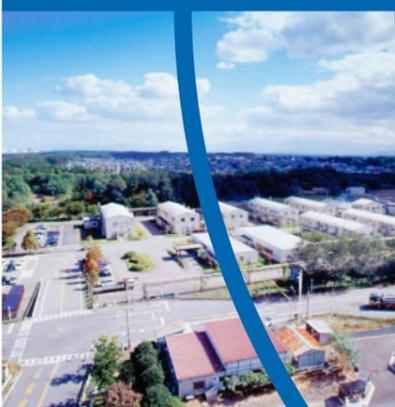


MGC TODAY



第79期事業報告書

2005年4月1日～2006年3月31日

MGC
三菱ガス化学株式会社

会社概要 (2006年3月31日現在)

社名 三菱ガス化学株式会社
(登記商号：三菱瓦斯化学株式会社)
MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.

創業 1918(大正7)年1月15日
設立 1951(昭和26)年4月21日

資本金 419億7千万円

従業員数 2,159名(連結：4,466名)

コーポレート
シンボル



事業所 営業所：
大阪支店、名古屋支店
研究所・開発センター：
東京研究所、新潟研究所
平塚研究所、東京開発センター
工場：
新潟工場、水島工場、四日市工場
山北工場、鹿島工場

本社所在地 〒100-8324
東京都千代田区丸の内二丁目5番2号 三菱ビル

役 員	代表取締役 会長	大平 晃	執行役員	川上邦彰	監査役	尾方康紀 [常勤]
	代表取締役 社長	小高英紀	執行役員	臼田邦介	監査役	池田幸男 [常勤]
	代表取締役 専務執行役員	中村博海	執行役員	白田憲男	監査役	野口一英 [常勤・社外]
	代表取締役 専務執行役員	喜嶋安彦	執行役員	宮内 雄	監査役	田口 弥 [非常勤・社外]
	取締 役 常務執行役員	川木隆雄	執行役員	宮坂一博		
	取締 役 常務執行役員	上松正次	執行役員	杉原康夫		
	取締 役 常務執行役員	酒井和夫	執行役員	塚本耕三		
	取締 役 常務執行役員	川崎敏雄	執行役員	大矢邦夫		
	取締 役 常務執行役員	梅村俊和	執行役員	上石邦明		
	取締 役 常務執行役員	山崎慶重	理 事	畑 仁		
			藤田 肇			
			水谷 誠			
			雨谷章一			
			大牟田秀文			

目次

会社概要.....	1
株主の皆様へ.....	2

事業別営業概況

天然ガス系化学品事業.....	5
芳香族化学品事業.....	6
機能化学品事業.....	7
特殊機能材事業.....	8
その他事業.....	8

環境・社会貢献活動.....

環境・社会貢献活動.....	9
決算概要.....	10
株式の概要.....	14

株主の皆様へ



取締役社長 小高 英紀

株主の皆様には日頃よりご厚情を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第79期(2005年4月1日から2006年3月31日まで)の事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

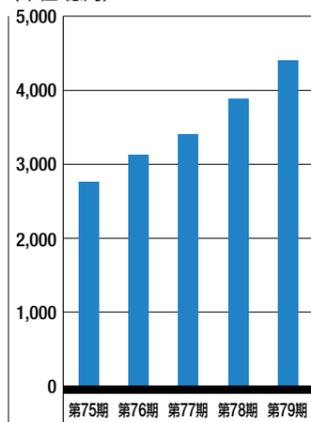
業績の概況

当期のわが国経済は、上半期には踊り場局面を脱して設備投資が増加し、個人消費も緩やかに回復する一方、海外需要も好調に推移し、バランスのとれた回復基調を辿りました。当社グループを取り巻く経営環境は、前期にも増して高騰した原油をはじめとする原燃料価格の影響を受けたものの、拡大を続ける国内景気や輸出の好調により、順調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループは連結中期経営計画「協創2005」の最終年度である当期も引き続きその基本方針に沿って事業構造の改革に取り組むとともに、コスト削減、販売数量の拡大、販売価格の改善など収益向上に努めてまいりました。

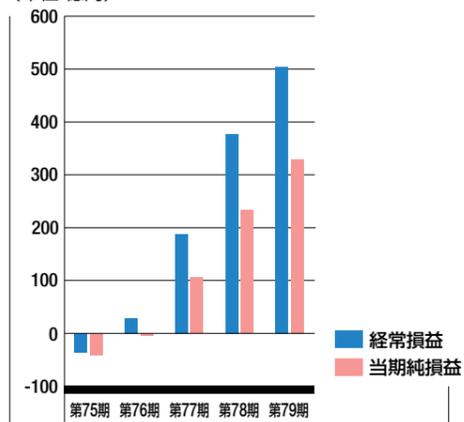
連結売上高

(単位:億円)



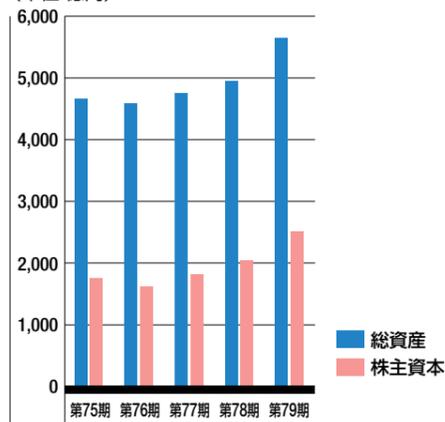
連結経常損益・当期純損益

(単位:億円)



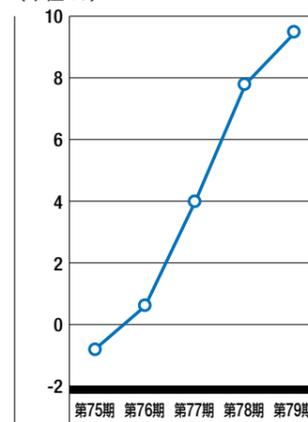
連結総資産・株主資本

(単位:億円)



連結ROA(総資産経常利益率)

(単位:%)



この結果、当期の連結業績は、売上高は前期比512億4千万円増の4,398億2千万円、営業利益は81億0千万円増の389億7千万円、経常利益は126億8千万円増の504億1千万円、当期純利益は95億9千万円増の329億4千万円と、前期に続いていずれも過去最高となりました。

また、当社単独の業績につきましても、売上高は前期比448億4千万円増の3,265億2千万円、営業利益は38億1千万円増の222億1千万円、経常利益は56億5千万円増の257億7千万円、当期純利益は42億8千万円増の147億3千万円となりました。

当期の期末配当金は、業績や内部留保の状況等諸般の事情を総合的に勘案し、1株当たり6円とさせていただきます。当期の中間配当金は4円でしたので、年間配当金は1株当たり10円となり、前期に対して4円の増額となります。

「協創2005」から「協創2008」へ

当社グループでは、事業構造改革の加速による高収益企業集団の実現を目指し、第77期より連結中期経営計画「協創2005」を推進してまいりました。企業体質の強化に重点を置き進めてきた各種施策に、経済環境の好転が相俟って、最終年度である第79期も目標値を上回る収益を達成することができました。

その成果を踏まえ、「更なる成長に向けた第2ステージ」として、本年4月より新中期経営計画「協創2008」をスタートさせております。新中期経営計画において掲げたグループビジョンおよび基本方針は右図のとおりです。

● グループビジョン

「MGCグループは、全ての事業活動においてCSRの実践を徹底し、真の高収益・研究開発型企业集団として、持続的成長を目指します。」

● 「協創2008」基本方針

1. 差異化戦略の徹底による更なる成長

- (1) 成長するアジア市場におけるプレゼンスの強化
- (2) 重点分野に対する経営資源の集中投入
- (3) 新規製品群の早期育成

2. 経営基盤の強化

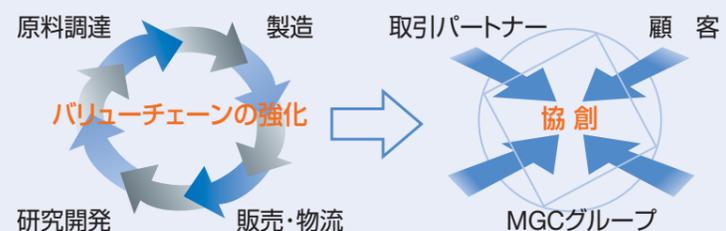
- (1) 絶えざる事業構造改革
- (2) 成長を支える強靱な財務体質の構築
- (3) 生産性の向上と継続的コストダウン
- (4) 人材の育成と現場力の強化
- (5) 経営資源共有によるグループシナジー効果の更なる向上

● 数値目標(2009年3月達成目標)

- | | |
|---------------------------|----------------|
| (1) 連結経常利益 | 550 億円 |
| (2) 連結ROA(総資産経常利益率) | 9.0 %以上 |
| (3) 連結D/Eレシオ(有利子負債株主資本倍率) | 0.6 以下 |

● 「協創2008」コンセプト

前中期計画のコンセプト「協創」を継続



「持続的成長」を遂げる前提として、グループ全体による内部統制の充実を図り、株主、顧客、地域社会、従業員など、全てのステークホルダー(利害関係者)からの信頼を高め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

その上で、競争優位に立つ分野へ経営資源を一層集中投入し、コアビジネスの一段の強化を図っていきます。具体的には、メタノールやポリカーボネートをはじめ今後も旺盛な需要増が見込める汎用製品群については、バリューチェーンの強化を「差異化戦略」に据え、アジアを中心に生産拠点の新設や拡充を積極的に展開していきます。また、エレクトロニクス、環境関連、ライフサイエンスなど、今後急速な成長が期待できる分野に対しては、新たに整備した国内のR&D体制をはじめグループ全体の経営資源をフル

に活用し、付加価値の高い特殊製品群をマーケットへ精力的に投入していきます。

一方、成長へ軸足をシフトするためには、それを支える経営基盤の強化が欠かせません。強靱な財務体質の構築、生産性の向上とコストダウン、人材の育成と技能継承、関連会社とのシナジー効果の拡大等が重点課題であり、これらのテーマへの取り組みを通じ、今後もグループ一丸となって企業体質の強化に努力してまいります。

株主の皆様には引き続きのご支援を賜りたく、何卒宜しくお願い申し上げます。

取締役社長

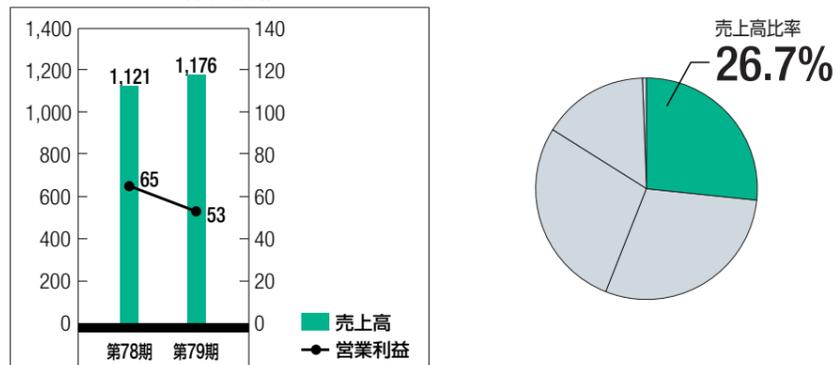
小高 英●

「協創2008」の位置づけ



天然ガス系化学品事業

売上高・営業利益 (単位:億円)



天然ガス系化学品事業の当期の連結売上高は前期比54億5千万円増の1,176億2千万円、営業利益は12億0千万円減の53億6千万円となりました。

メタノールは、高値で推移していた国際価格が中国の増産の影響を受けて一時軟化したものの、下半期以降、天然ガス価格高騰による海外プラントの生産停止、新規プラントの稼働の遅れ、好調な需要などによる需給逼迫から再び高騰したため、前期比で増収となりましたが、コスト増により若干の減益となりました。一方、海外のメタノール生産会社の業績はメタノールの高値に支えられ、前期に引き続き堅調に推移しました。

メタノール・アンモニア系化学品は、メタノールをはじめとした原燃料価格の上昇、一部製品の中国市場での市況下落などがあったものの、総じて販売が好調であったことから、前期をやや上回る結果となりました。なお、多価アルコール類については、事業基盤・国際競争力強化のため、原料供給者である三菱化学(株)と合併会社ポリオールアジア(株)を設立し、昨年11月より営業を開始しました。また、アミン系製品については、今後の需要拡大が期待される中国に製造販売を目的とする新社を設立しました。

酵素・補酵素類では、コエンザイムQ10の需要が引き続き旺盛に推移しました。

天然ガスその他のエネルギー販売は、引き続き高騰した原油市況を受け、増収増益となりました。

ガス精製装置および温熱体製造販売を行う子会社の日本パイオニクス(株)は、上半期における需要低調の影響で減収減益となりました。

▶ 当期の主な出来事

2005年

- 6月: サウジメタノールカンパニー (AR-RAZI) の第5期メタノール計画を発表
- 7月: 東新潟油ガス田の探掘成功を発表
- 8月: コエンザイムQ10の生産設備増強計画を発表
- 9月: 多価アルコール事業の合併計画を発表
- 10月: 中国南京市におけるメタノール誘導品事業化計画を発表
- 11月: ブルネイ・ダルサラーム国におけるメタノール製造会社設立に関する合併契約締結

▶ 主要製品

メタノール

メタノール・アンモニア系化学品

ホルマリン、アンモニア、アミン系化学品、メタクリル酸メチル、メタクリル酸エステル類、ジメチルエーテル、多価アルコール類 等

酵素・補酵素類

コエンザイムQ10、カタラーゼ 等

エネルギー販売

天然ガス、原油 等

▶ メタノール事業の国際展開

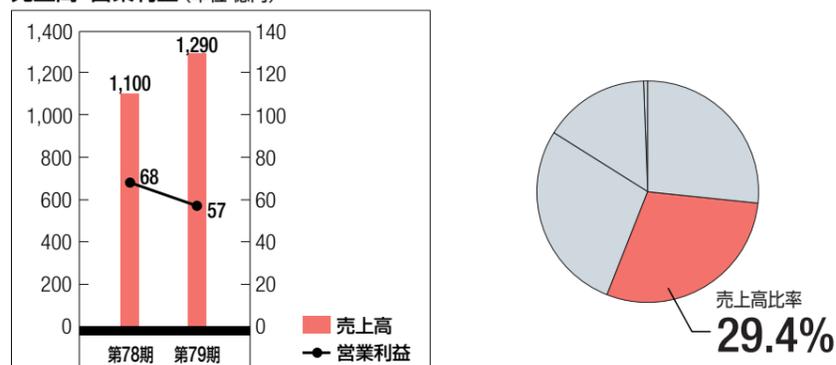
メタノールのリーディングカンパニーであるMGCは、現在サウジアラビアとベネズエラに計年産約400万トンの生産拠点を有しますが、更に増設・新

設の計画を進めています。サウジアラビアでは、2008年中の稼働を目指し年産170万トンの第5期プラント建設に着工しました。当計画が完了すると、当拠点の生産量は合計で世界最大規模の年産500万トンとなります。また、ベネズエラでは第2期プラント建設に向け、ベーシックエンジニアリングを実施中です。ブルネイにおける計画では建設に向けて、本年3月にメタノール製造合併会社BRUNEI METHANOL COMPANY SDN. BHD.を設立し、2008年中の稼働を目指します。重慶計画につきましては、引き続き、詳細事業化調査を実施しています。



芳香族化学品事業

売上高・営業利益 (単位:億円)



芳香族化学品事業の当期の連結売上高は前期比190億5千万円増の1,290億9千万円、営業利益は11億5千万円減の57億0千万円となりました。

パラキシレンをはじめとする汎用芳香族化学品は、原料キシレン価格の高騰によるコスト増加分を販売価格に転嫁したことにより大幅な増収となりましたが、一昨年高騰したベンゼン価格の大幅下落により前期比で減益となりました。パラキシレン事業については新日本石油(株)との事業提携に合意し、本年4月より生産会社を共同運営しています。

メタキシレンジアミン(MXDA)、MXナイロン、その他特殊芳香族化学品は、原料価格の高騰による採算悪化や一部製品の販売数量の減少があったものの、MXDAをはじめとした販売数量の増加により、前期を上回る結果となりました。アメリカではMXナイロンの製造販売子会社MGC ADVANCED POLYMERS, INC.が生産を開始しました。イソフタル酸を製造販売する子会社のエイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)は、堅調な需要拡大に支えられ、増収増益となりました。

▶ 当期の主な出来事

2005年

10月:パラキシレン事業における事業提携を決定

2006年

2月:無水フタル酸製造販売子会社 日本フタリック工業(株)の吸収合併を決定
:メタキシレンジアミン製造装置新設計画を発表

▶ 主要製品

汎用芳香族化学品

メタキシレン、パラキシレン、オルソキシレン、高純度テレフタル酸、無水フタル酸、可塑剤 等

特殊芳香族化学品

メタキシレンジアミン、MXナイロン、無水トリメリット酸、無水ピロメリット酸、高純度イソフタル酸 等

▶ キシレン事業の再編

MGCは混合キシレンの分離・異性化により得られるメタキシレン、パラキシレン、オルソキシレンおよびそれらの誘導品を中心にキシレン事業を

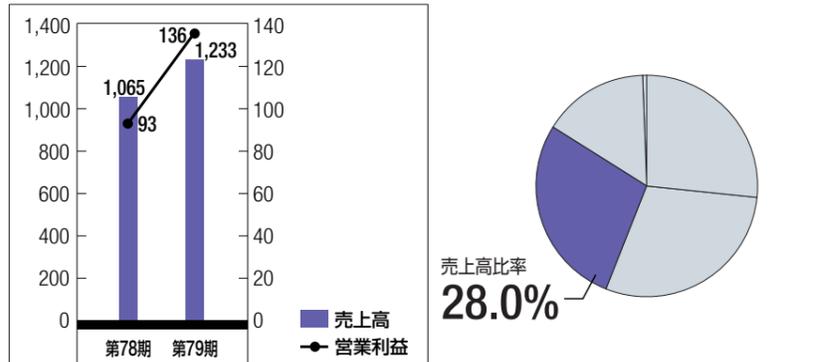
展開しています。なかでもメタキシレンとその誘導品事業において、MGCは世界的なトップメーカーです。この事業に一層注力し、特色あるキシレン事業を展開するため、パラキシレン事業における新日本石油(株)との提携、またメタキシレンジアミン製造設備の新設を決定しました。

メタキシレン誘導品にはガスバリア性樹脂のMXナイロン、エポキシ硬化剤などに使用されるメタキシレンジアミン、合成樹脂原料などに利用されるイソフタル酸などがあり、いずれも需要が拡大しています。



機能化学品事業

売上高・営業利益 (単位:億円)



機能化学品事業の当期の連結売上高は前期比167億6千万円増の1,233億0千万円、営業利益は42億7千万円増の136億5千万円となりました。

工業用無機薬品類は、紙パルプの非塩素漂白用途などで過酸化水素の需要が伸びたものの、その他製品においては輸入品との競争が激しく、全体では前期並みにとどまりました。

電子工業用薬品類は、ユーザーである国内外の半導体・電子部品業界が下半期も更に好調に推移したことに加え、新規生産ラインへの納入も順調に増加したことから、海外子会社も含め増収増益となりました。

エンジニアリングプラスチックは、原料価格上昇の影響を受けたものの、主要ユーザーである電気・電子、自動車業界向けのポリカーボネート、ポリアセタールなどの販売が順調に推移しました。当社大阪工場と子会社の富士化成(株)を統合して新たに発足した子会社のMGCフィルシート(株)のポリカーボネートシート・フィルム事業もフラットパネルディスプレイ用途向けに販売数量を伸ばしました。

▶ 当期の主な出来事

2005年

9月: ポリカーボネートシート・フィルム事業の統合を発表

11月: 新酸素化学の株式取得の計画を発表

: ポリフェニレンエーテル生産合併会社ポリキシレノールシンガポールの生産能力増強を決定

▶ 主要製品

工業用無機薬品類

過酸化水素、ヒドロサルファイト、過炭酸ソーダ、過硫酸塩類、水処理剤 等

電子工業用薬品類

超純過酸化水素、化学研磨液、電子工業用洗浄剤ELMクリーン 等

エンジニアリングプラスチック

ポリカーボネート樹脂、ポリアセタール樹脂、ポリフェニレンエーテル樹脂、ナイロンMXD6樹脂、ポリカーボネートシート・フィルム 等

▶ 電子工業用薬品

電子工業用薬品とは、シリコンウエハーや半導体デバイス、液晶などの製造に欠かせない高純度の洗浄・剥離材です。MGCは電子工業用薬品の世界的なトップメーカーであり、超純過酸化水素やELMクリーンなどの製品は、国際的にも高い評価を受け、国内外のメーカーで広く使用されています。

▶ ポリカーボネートシート・フィルム

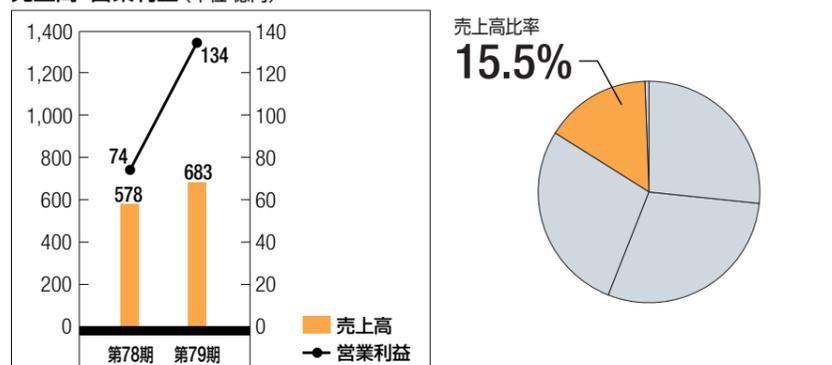
ポリカーボネートシート・フィルム事業を強化するため、MGC大阪工場と、生産子会社の富士化成(株)が統合、MGCフィルシート(株)として新たなスタートを切りました。

MGCグループのポリカーボネートシート・フィルムは「ユーピロン」の商標で、建築・産業資材用途の汎用品から、ディスプレイ用途、アイ・ケア用途の高機能品に至るまで、幅広く使用されています。



特殊機能材事業

売上高・営業利益 (単位:億円)



特殊機能材事業の当期の連結売上高は前期比105億0千万円増の683億9千万円、営業利益は60億5千万円増の134億8千万円となりました。

プリント配線板用材料は、デジタル機器向け半導体が好調なことに加え、携帯端末の高機能化やメモリ用途の伸長もあり、生産子会社のエレクトロテクノ(株)を含め、順調に推移しました。プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシートも同様に販売数量が増加しました。プリント配線板関係子会社の日本サーキット工業(株)も新規設備の稼働により、高難度製品の売り上げが伸びるなど順調に推移しました。

なお、デジタル機器などの高機能化に伴って高性能材料の需要が伸びていることから、当社では本年12月をもって汎用材料の生産・販売は中止し、高性能材料に特化することを決定しました。

「エージレス®」などの脱酸素剤は、主力の食品分野において競合他社との競争が激化したものの、非食品分野向けの販売が好調に推移したことから、前期を若干上回る結果となりました。

その他事業

その他事業の当期の連結売上高は前期比5億3千万円減の14億0千万円、営業利益は6千万円増の4億0千万円となりました。

▶ 当期の主な出来事

2005年
4月: エレクトロテクノ(株)の生産能力増強工事完了

▶ 主要製品

プリント配線板用材料等

エポキシ樹脂系銅張積層板、BT樹脂系銅張積層板
プリント配線板用小径孔あけ補助材料LEシート 等

プリント配線板

脱酸素剤「エージレス®」 等

▶ プリント配線板用材料

建設を進めていたエレクトロテクノ(株)の増強設備が、2005年春に商業生産を開始しました。この増強により、エレクトロテクノの生産能力は月産50万m²から70万m²へと4割アップしました。

MGCではBT樹脂とエポキシ樹脂をベースにプリント配線板用材料を展開しています。BT樹脂はMGCが独自に開発した材料で、これをベースにしたプリント配線板用材料は耐熱性や高周波特性に優れ、半導体パッケージや高周波回路向けに高いシェアを保持しており、携帯電話やデジタルカメラなどをよりコンパクトに、そして高性能にするのに欠かせない材料となっています。

また、高性能エポキシ材料は通信インフラ機器や情報機器、半導体試験装置などに用いられています。



▶ 主な事業内容

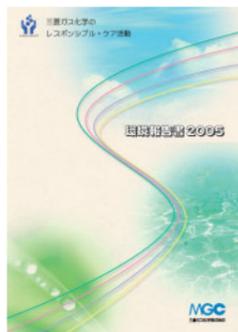
不動産業 等

MGCは、さまざまな環境コミュニケーション活動を行い、社会との対話を深めることにより、社会からの信頼性向上に努めています。

環境コミュニケーション活動

MGCは毎年3月末に環境報告書を作成し、各事業所を通して地域の方々に配布するとともに、ホームページ上でも公開しています。また、新潟工場および鹿島工場では事業所版サイトレポート「環境・安全報告書」を作成、工場の環境負荷データや環境・安全への取り組みについての情報を地域の皆様に開示しています。

また、日本レスポンシブル・ケア協議会(JRCC)主催の岡山地区並びに鹿島地区の地域対話に、水島工場および鹿島工場が参加し、地域の方々とのコミュニケーションを図りました。



環境報告書



事業所版環境・安全報告書

社会貢献

各事業所では、地域住民や学生を対象とした事業所見学会などを開催しています。平塚研究所は、地元の高等学校から「総合学習」の一環として職場訪問の依頼を受け、昨年7月に見学会を実施しました。新潟工場では、新潟消防所の化学薬品についての研修のために、工場の試験室を提供しました。水島工場では、昨年8月に特定非営利活動法人「ハート・オブ・ゴールド」^(注)の依頼を受け、カンボジアからの留学生などを招いて工場見学を開催しました。

また、米国ハリケーン「カトリーヌ」被害、パキスタン北部地震被害に対し、一日も早い災害からの復興を願い、微力ながら日本赤十字社を通し義援金の寄付を行いました。



(注)「ハート・オブ・ゴールド」
マラソンランナーとして有名な有森裕子さんが代表を務めるNPO法人で、被災地や紛争地における生活者の自立を目指した支援活動等を行うことを目的とする団体

決算概要

連結主要経営指標の推移

	平成14年3月期 (75期)	平成15年3月期 (76期)	平成16年3月期 (77期)	平成17年3月期 (78期)	平成18年3月期 (79期)
連結経営成績					
売上高(億円)	2,757	3,121	3,407	3,885	4,398
営業利益(億円)	△67	19	149	308	389
経常利益(億円)	△37	29	188	377	504
当期純利益(億円)	△42	△4	106	233	329
1株当たり当期純利益(円)	△8.79	△1.05	22.91	50.41	70.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	—	—
1株当たり年間配当額(円) ^(注)	3.00	3.00	4.00	6.00	10.00
配当性向(%) ^(注)	—	—	68.0	26.6	31.6
設備投資費(億円)	300	157	125	185	174
減価償却費(億円)	189	201	195	194	187
研究開発費(億円)	119	115	105	107	107
売上高研究開発費比率(%)	4.3	3.7	3.1	2.7	2.4
株主資本当期純利益率(%)	△2.4	△0.3	5.9	12.2	14.5
総資産経常利益率(%)	△0.8	0.6	4.0	7.8	9.5
売上高経常利益率(%)	△1.4	0.9	5.5	9.7	11.5
連結財政状態					
総資産(億円)	4,667	4,581	4,751	4,945	5,644
株主資本(億円)	1,747	1,618	1,805	2,033	2,512
株主資本比率(%)	37.4	35.3	38.0	41.1	44.5
1株当たり株主資本(円)	367.69	349.93	390.23	439.60	543.12
連結キャッシュ・フローの状況					
営業活動によるキャッシュ・フロー(億円)	137	245	197	291	360
投資活動によるキャッシュ・フロー(億円)	△153	△163	△80	△156	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー(億円)	△25	△31	△143	△165	△99
現金及び現金同等物期末残高(億円)	281	336	304	286	405
その他					
連結子会社数	28	28	28	28	30
持分法適用関連会社数	10	11	11	11	11
従業員数	4,667	4,729	4,537	4,426	4,466

(注) 三菱ガス化学株式会社単体の数字です。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成17年3月31日現在)	当期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	208,365	242,255
現金・預金	24,573	29,395
受取手形・売掛金	112,192	128,559
有価証券	5,046	12,395
たな卸資産	51,178	55,543
その他	15,374	16,360
固定資産	286,212	322,228
有形固定資産	153,742	148,243
建物・構築物	44,684	45,962
機械装置・運搬具	67,682	65,270
土地	22,824	23,076
その他	18,551	13,934
無形固定資産	3,668	3,270
投資その他の資産	128,801	170,714
投資有価証券	117,776	158,749
その他	11,023	11,964
資産合計	494,577	564,483

(単位:百万円)

科 目	前期 (平成17年3月31日現在)	当期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	197,045	221,650
支払手形・買掛金	75,763	87,455
短期借入金	92,273	90,164
1年内償還社債	1,000	10,000
その他	28,008	34,031
固定負債	87,005	83,494
社債	10,000	1,000
長期借入金	63,785	60,642
退職給付引当金	9,499	9,385
その他	3,720	12,466
負債合計	284,051	305,145
(少数株主持分)	7,219	8,136
(資本の部)		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,538	35,554
利益剰余金	124,928	154,336
土地再評価差額金	192	192
その他有価証券評価差額金	11,765	25,980
為替換算調整勘定	△7,178	△2,803
自己株式	△3,910	△4,027
資本合計	203,306	251,202
負債・少数株主持分及び資本合計	494,577	564,483

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	当期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
売上高	388,589	439,829
売上原価	313,225	352,693
販売費及び一般管理費	44,494	48,165
営業利益	30,868	38,970
営業外収益	14,562	18,561
営業外費用	7,704	7,120
経常利益	37,726	50,410
特別利益	627	392
特別損失	9,009	6,681
税金等調整前当期純利益	29,343	44,121
法人税、住民税及び事業税	5,464	12,228
法人税等調整額	△531	△2,315
少数株主利益	1,061	1,264
当期純利益	23,348	32,944

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	当期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
資本剰余金期首残高	35,538	35,538
資本剰余金増減高	—	15
資本剰余金期末残高	35,538	35,554
利益剰余金期首残高	104,649	124,928
利益剰余金増減高	△3,070	△3,536
当期純利益	23,348	32,944
利益剰余金期末残高	124,928	154,336

連結キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

科目	前期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	当期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,119	36,055
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,629	△15,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,536	△9,924
現金及び現金同等物に係わる換算差額	△69	907
現金及び現金同等物の減少額	△3,116	11,842
連結対象の異動による期首現金及び現金同等物増加額	1,395	50
現金及び現金同等物の期末残高	28,696	40,590

連結子会社(30社)

木江ターミナル(株)

(株)東京商会

日本サーキット工業(株)

日本バイオニクス(株)

(株)日本ファインケム(旧日本ヒドラジン工業(株))

菱江化学(株)

菱和エンタープライズ(株)

MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.

エレクトロテクノ(株)

海洋運輸(株)

エーアンドシー(株)

東洋化学(株)

MGC フィルシート(株)(旧富士化成(株))

MGC ADVANCED POLYMERS, INC.

太陽産業(株)

永和化成工業(株)

三永純化(株)

MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC.

THAI POLYACETAL CO., LTD.

MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC.

菱陽商事(株)

P.T.PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA

共同過酸化水素(株)

国華産業(株)

フドー(株)

(株)フドーテクノ

米沢ダイヤエレクトロニクス(株)

エイ・ジイ・インタナショナル・ケミカル(株)

MGC ファイナンス(株)

ポリオールアジア(株)

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期 (平成17年3月31日現在)	当期 (平成18年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	142,446	169,757
現金・預金	8,395	9,490
受取手形	3,290	2,193
売掛金	82,640	101,265
有価証券	4,007	11,000
たな卸資産	31,949	32,433
その他	12,162	13,374
固定資産	187,751	209,344
有形固定資産	96,111	91,024
建物・構築物	30,749	30,142
機械装置	40,220	36,788
土地	14,028	13,907
その他	11,113	10,185
無形固定資産	1,705	1,432
投資その他の資産	89,933	116,887
投資有価証券	49,042	72,336
関係会社株式・出資金	37,121	40,466
その他	3,769	4,085
資産合計	330,197	379,102

(単位:百万円)

科目	前期 (平成17年3月31日現在)	当期 (平成18年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	128,598	153,644
支払手形	511	994
買掛金	45,582	55,440
短期借入金	63,932	65,523
その他	18,571	31,706
固定負債	61,593	60,355
社債	10,000	—
長期借入金	43,567	44,084
退職給付引当金	5,504	5,392
その他	2,520	10,878
負債合計	190,191	214,019
(資本の部)		
資本金	41,970	41,970
資本剰余金	35,668	35,684
利益剰余金	54,902	66,172
その他有価証券評価差額金	11,375	25,282
自己株式	△3,910	△4,027
資本合計	140,006	165,082
負債・資本合計	330,197	379,102

損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	当期 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
売上高	281,679	326,523
売上原価	235,447	275,153
販売費及び一般管理費	27,838	29,156
営業利益	18,393	22,212
営業外収益	7,580	9,006
営業外費用	5,848	5,441
経常利益	20,125	25,777
特別利益	463	256
特別損失	8,109	6,031
税引前当期純利益	12,478	20,002
法人税、住民税及び事業税	2,243	6,657
法人税等調整額	△213	△1,393
当期純利益	10,448	14,738
前期繰越利益	3,137	5,867
中間配当額	1,156	1,849
合併による子会社株式消却損	352	—
当期末処分利益	12,077	18,756

利益処分

(単位:百万円)

科目	平成18年3月期
当期末処分利益	18,756
任意積立金取崩額	
固定資産圧縮積立金取崩額	456
探鉱積立金取崩額	261
特別償却準備金取崩額	23
海外投資等損失準備金取崩額	12
計	19,511
利益処分量	
利益配当金 (1株につき6円00銭)	2,773
取締役賞与	100
任意積立金	
別途積立金	7,000
計	9,873
次期繰越利益	9,637
(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金	15
その他資本剰余金処分量	—
その他資本剰余金次期繰越高	15

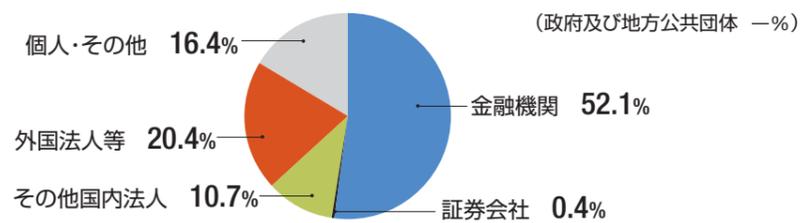
株式の概要 (2006年3月31日現在)

発行する株式の総数	984,856,000株	株主数	33,478名
発行済株式総数	483,478,398株	上場証券取引所	東京・大阪・名古屋 各証券取引所第一部(証券コード:4182)

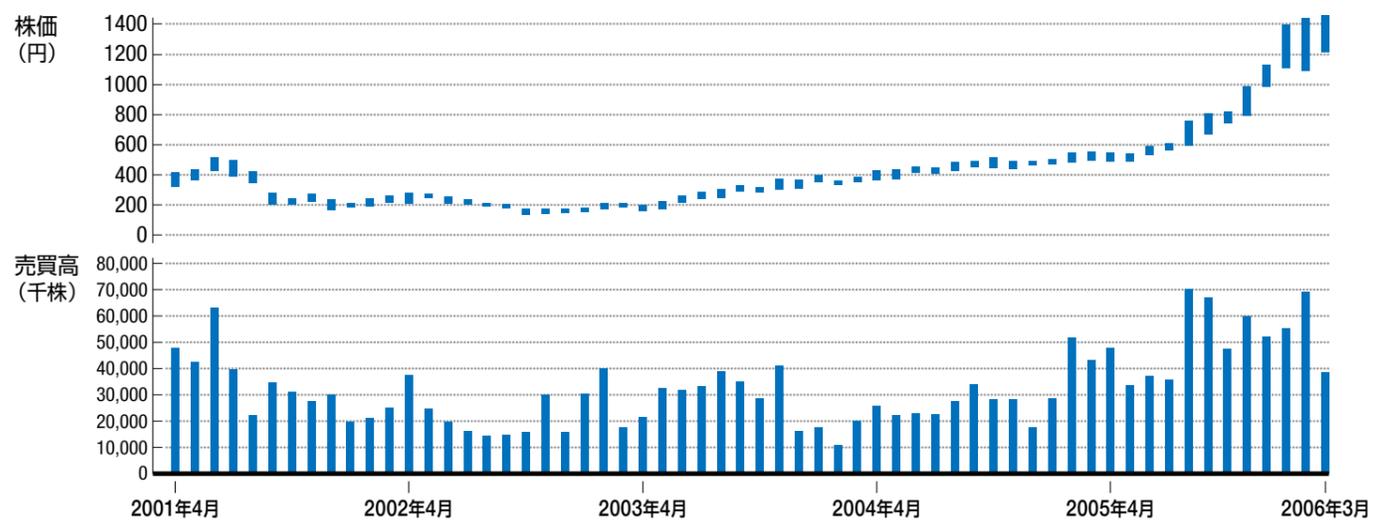
大株主	株主名	持株数	持株比率
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	42,985千株	8.9%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	40,058千株	8.3%
	日本生命保険相互会社	21,452千株	4.4%
	明治安田生命保険相互会社	16,795千株	3.5%
	株式会社三菱東京UFJ銀行	16,403千株	3.4%
	三菱UFJ信託銀行株式会社	11,686千株	2.4%
	農林中央金庫	10,053千株	2.1%
	旭硝子株式会社	9,671千株	2.0%
	東京海上日動火災保険株式会社	9,008千株	1.9%
	野村信託銀行株式会社(投信口)	8,811千株	1.8%

(注)当社は自己株式を21,187千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別分布状況



株価等の状況



株式についてのご案内

決算期	3月31日
定時株主総会	6月下旬
同総会権利行使株主確定日	3月31日
期末配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同事務取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
電話お問合わせ	〒171-8508
郵便物送付先	東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (0120) 707-696 (フリーダイヤル)

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取増請求に必要な各用紙、および株式の相続手続依頼書のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っております。また、以下のホームページからのご入手いただけます。<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

単元未満株式の買取および買増請求について

単元未満株式の売却をご希望の場合（買取請求）もしくは買増をご希望の場合（買増請求）は、上記の株主名簿管理人にてお取扱いいたします。

ただし、証券保管振替機構に株券を預託されている場合には、預託窓口の証券会社にお申し出ください。

MITSUBISHI GAS CHEMICAL COMPANY, INC.

ホームページではさまざまな
情報がご覧いただけます。



<http://www.mgc.co.jp>



この冊子は100%再生紙と環境にやさしい大豆油インキを使用しています。